

県内の情報連絡員報告

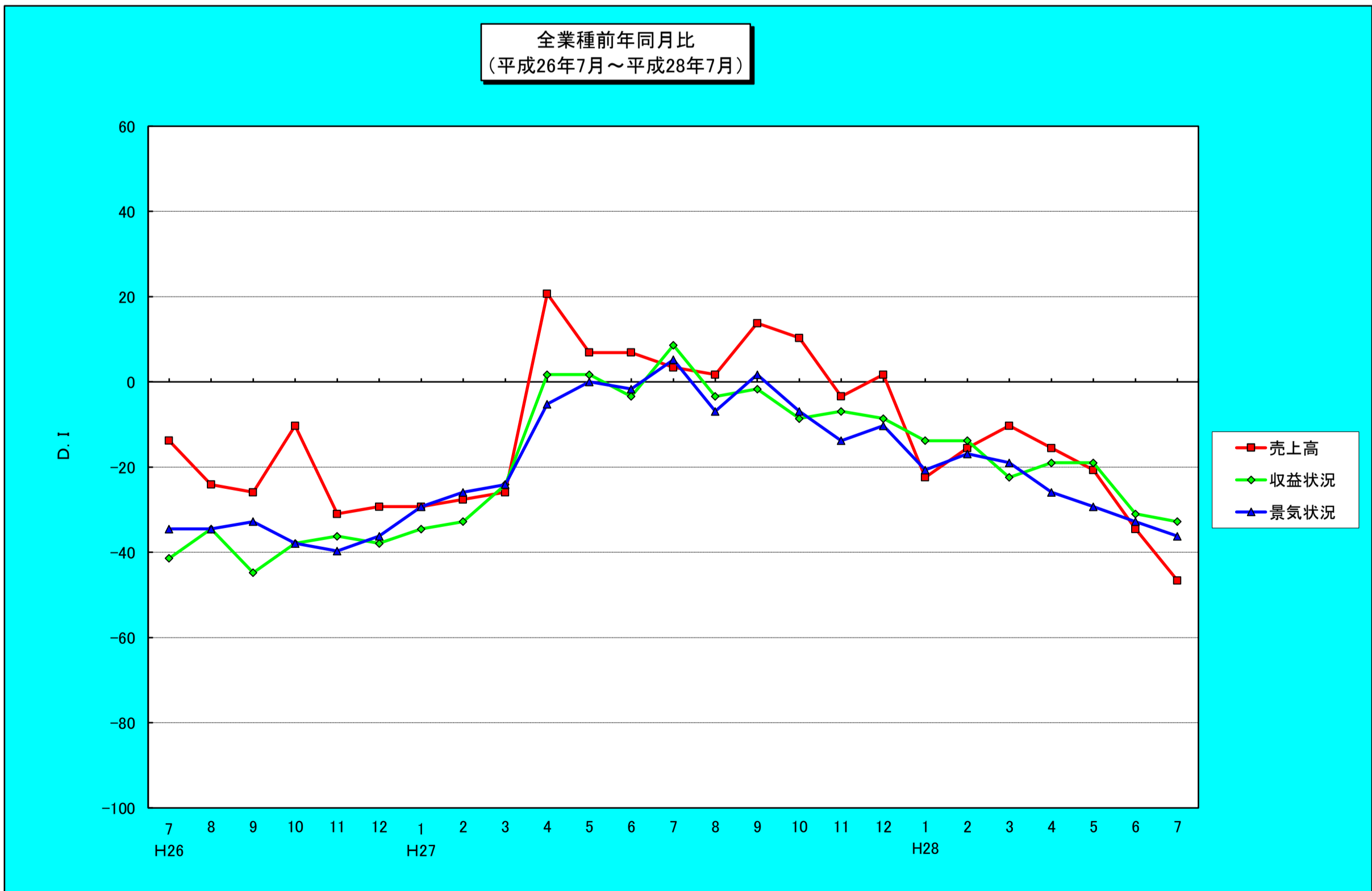
石川県中小企業団体中央会

■平成28年7月分

平成28年7月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、1項目が横這い、8項目が悪化であった。年明け以降、右肩下がりのトレンドが続いている。
- 製造業においては、1項目が横這い、8項目が悪化で、特に売上高はマイナス29ポイントの大きな悪化となった。悪化の要因は、海外経済の停滞から機械金属工業（鉄鋼・金属製品製造業と一般機械器具製造業）が、新幹線開業効果が薄れてきた食料品製造業（菓子製造業、調味料製造業）と金箔製造業が引き続き不調であったのに加え、個人消費の低迷で繊維工業、加賀地区の木材・木製品製造業、先月まで開業効果が見られていた陶磁器製造業と漆器製造業が悪化に転じたからである。なお、製造業では金沢地区の木材・木製品製造業のみ旺盛な住宅需要から好調であった。
- 非製造業は、2項目が上昇、3項目が横這い、3項目が悪化であった。売上高は好転しているものの、僅かであり、全体としては引き続き低調である。低調な要因は、新幹線開業効果が薄れてきた旅館・ホテル業（加賀地方、能登地方）、土産物小売業、水産物小売業、バーゲンが振るわなかった商店街、人口減少に悩む能登地方商店街、入荷が少ない水産物卸売業、燃油小売業が引き続き不調であったのに加え、開業効果が継続していた近江町商店街と旅館・ホテル業（金沢地区）が悪化に転じたことや、エアコンが振るわなかった電器製品小売業が不調であったからである。なお、非製造業では夏物セールに注力した衣料品小売業と夏休みの販促が功を奏した共同店舗のみが好調だった。
- 4月の採用実績については、全業種では、「充足しなかった」が66.7%で「充足した」（33.3%）よりも多かった。製造業においても、全業種と同じ傾向で「充足しなかった」が多かったものの、その割合は低く54.5%であった。「充足しなかった」理由を見ると、“応募が少なかった”という理由はあるが、“業績が悪かった”や“応募はあったが希望した人材ではなかった”という理由が一定数見られ、これは求職者側ではなく求人者（企業）の都合で充足しなかったということであり、それが「充足しなかった」割合が低かった理由だと考えられる。非製造業も、全業種と同様「充足しなかった」との回答が多く、製造業よりもその割合が高く81.0%であった。その理由を見ると、“業績が悪かった”という理由はあるが、“応募が少なかった”と“当業界に人気がない”という理由が一定数見られ、製造業とは異なり、求人するものの求職者が少ないようである。その理由としては中小小売業・サービス業・建設業には、“忙しい”、“休みがバラバラ”、“対個人サービス（おもてなし）”といった業界全体のイメージがあり、求職が少ないようである。また、最近の採用状況（採用の難しさ）が以前と比較してどうか聞いたところ、全業種では「難しくなった」と言う回答が65.9%、「変わらない」と言う回答が34.1%、「容易になった」と言う回答は見られなかった。製造業と非製造業に分けて傾向を見ても、ほぼ全業種と同様であった。「難しくなった」理由は、製造業では“大手志向が強い”が多く、非製造業では“当業界に人気がない”が最も多かった。両業界で“大手志向が強い”が一定数見られ、経済の先行き不透明感が増す中、安定志向（大手志向）が強まっているようである。また、前問の「充足しなかった」理由と同様、非製造業の採用を難しくしているのは、景気や大手志向よりも、業界に対するイメージが影響しているようである。

◇全業種の前年同月比推移（H26.7～H28.7）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上は前月比±0、前年同月比マイナス2割となった。例年この時期にこれほどの落込みは経験がなく、不気味かつ早急な原因の究明が必要である。原料は微弱だが焼け石に水の感がある。景気動向に出荷量が左右される業界なので、やはりデフレ環境の継続と観光客の落込みかと思わざるを得ない。低調の極み、昨年が良過ぎた。
		パン・菓子製造業	売上高、収益状況は増加している店と減少している店があり、トータルすると横這いと思われる。2~3年前と比べると増加しているが、昨年と比べると景気の一服感がある。消費動向について、ホームページやFAXでの注文が増えてきたという声が聞かれた。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	中国経済の不安や中東の世情不安、財政悪化、ヨーロッパ市場の低迷、国内では少子高齢化の影響により消費は低迷し、加えて低価格志向が強く、当産地織物商品は受注が減少しており、厳しい採算性で推移している。 絹織物、対前年同月比28%増加、合繊織物4%減少、トータル4%減少であった。 業界の状況は、織物では7月~8月に生産が落ちる。特に衣類分野は低調である。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関しては大幅な減少が見られた。収益状況においても、厳しい状況にある。和装産業の市場の縮小化が根底にあるものと思われる。消費動向に関しては、もともと消費活動が活発ではないのに加えて、和装の需要が少ない状態にあり、天候等に関係なく停滞している。業界の状況は、7月に於いては、ここ数年の動きの中で特に悪い状況にあると思われる。呉服需要の減少が顕著に感じられる。また、低価格商品における売上も減少していることから、市場の縮小化が現実として実感されるようになった。
		ねん糸等製造業	前年同期比、売上高・収益状況共、若干減少傾向にあり、内需があまり芳しくない。実燃企業は需給バランスもよく、フル稼働状態である。仮燃企業は輸入系により供給過多状態が続いている。業界の状況は、仕事量は増加傾向にあるが、加工賃は上昇していない。労働力不足が深刻である。高齢化による廃業が進むと思われる。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	28年7月度も昨年度比約14%の売上減少となった。広義の団塊世代がほぼ定年退職を迎え、更にはプレ団塊世代も70歳の年齢に到達し、収入の大幅減少と人口減少が始まり、日本の大幅な消費減少は致し方なく、これを乗り越える術など、政府にも民間にも存在しないのであろう。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	7月度売上は前年度と比較すると、前年度比の6%減である。7月に入ってから受注の回復感が全体に広がりつつある。7月は例年、盆休みを前にして後半に仕事が集中する傾向にあるが、今年は前半から集まり始めている。4~6月辺りに施主と打ち合わせを進めた物件が本決まりになってきていると思う。但し、昨年より盛り上がりがない。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量1,761㎡で-320㎡、売上高23,079千円で-3,673千円であった。昨年の7月と比較すると、取扱量・売上高とも減少している。要因の1つに素材生産者が3名廃業しており、4月から毎月取扱量・売上高が減少している。業界の状況は、4月~7月までを昨年と対比すると、取扱量は-1,364㎡(27年8,455㎡、28年7,091㎡)、売上高は-22,699千円(27年123,757千円、28年101,058千円)であった。素材生産者(3名)の廃業により入荷が減少している。価格の低迷で素材生産者の行き場がなくなっているのと、後継者がいないことが問題である。市況は保合で推移している。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	需要状況は悪くない。住宅需要を考えると、現在の旺盛な需要の意味が分かりにくい、受ける側にとっては非常に有難い。毎月報告しているが、合板の入手に大変苦労している。
	印刷	印刷業	売上高は昨年同様のようにはいかないが、6月から見れば若干の多忙を感じる。8月もこの調子で頑張りたい。
	窯業・土石製品	砕石製造業	7月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は8.5%減、合材用アスファルト向け出荷は5.9%の減となり、特需による出荷量は前年度は出荷が全くなかったが、今年7月度、全体の1.17%あり、全出荷量では6.9%減少となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は前年同月比約15%ダウンした。それに伴い収益状況もダウンしていると考えられる。考えられる主な要因としては、参議院選挙と都知事選の影響が大きいと考える。また、円高は多く訪れている外国人観光客の財布の紐を締め付けている。消費の動向は、急ブレーキがかかったように低迷している。一日も早い回復を望む。
		生コンクリート製造業	平成28年7月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比85.8% (組合員外会社を除くと85.0%) となった。各地区の状況は、南加賀地区145.3%、七尾地区178.8%とプラス値となり、金沢地区71.3%、羽咋鹿島地区71.8%、能登地区79.8%とマイナス値でとなった。南加賀地区のプラス要因は民間商業施設建設のためであり、七尾地区においては前年度同月の出荷量が少なかったことが大きく影響している。県下生コンクリート出荷量の官需、民需(組合員外会社を含む)の前年同月比は、官公需78.1%、民需90.2%となっている。
		粘土かわら製造業	売上高は直近3ヶ月を比較すれば増加傾向であるが、過去からの実績とは乖離がある。収益状況は売上増加分改善している。工場に係る燃料費(LPG等)は単価が低下しており、経費圧縮に寄与している。消費動向について、ローコスト住宅の需要が高まってきていることから、住宅着工件数に対する瓦出荷量は減少傾向にある。業界の状況は、ローコスト住宅の需要の高まり、及び災害での風評被害により、瓦業界全体で出荷が減少している。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	業種による景況は様々であるが、それぞれに円高傾向が懸念される。多忙な組合員企業がある中で、相対的には受注減から操業度は引き続き低下傾向にあり、残業時間も減少気味である。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、観光客も例年並みになり、売上も例年並みとなった。消費動向について、工芸品については相変わらず欧米観光客に人気があり、先月同様、順調に推移している。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄物の製造)	7月度は対前月99.8%、対前年同月比93.0%であった。対前年では13ヶ月連続のマイナスであった。向け先別ではこれまで比較的好調であった工作機械向けに陰りが出てきた。再生可能エネルギー買取制度(FIT)は鋳物産業がエネルギー多消費産業であるのにもかかわらず、減免の対象にならない企業が殆どで、制度の見直しを希望する組合員が多い。
		鉄素形材製造業	前年同月と比べると、売上等も不変であるが、前月と比べると減少している。当面明るくなる兆しもなく、先行きに不安がある。
		一般産業用機械・装置製造業	円高傾向にあるが、海外からの引合いはそれほど変化はない。但し、収益に影響する懸念がある。業界の状況は、為替が円高に振れており、9月頃までは現状維持か、更に落ち込む可能性がある。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業100社で構成されている団体であるが、業況については全く二分されている状況である。すなわち、好調なバス需要に支えられて、自動車関連の部品を製造している企業は2交代での対応を迫られるなど、大幅な増産への対応が求められている。一方で、工作機械や大型・中型の建設機械等については、設備投資意欲の減速によって、受注の減少が続いている。しかしながら、これまで不調を続けてきた繊維機械については、夏以降徐々に受注の伸びが期待されている。但し、この分野についても主要取引先である大手メーカーからの値引(コストダウン)要求が厳しい状況にあるのは変わらない。
		繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比マイナス11.0%、前月比マイナス15.3%、平成19年平均比マイナス27.9%とシーズン下落となった。中国市場の減少と直近では活性化の勢いがあったインドがやや頭打ちになったようだ。受注状況としては、アップダウンがあるものの比較的中位安定といったところである。組合員企業の操業は、5月・8月の連休も影響して、上下状態が激しい。月々のアンバランスを先生産も含め調整にて平準化させている。一方、工作機械関連事業向け部品生産は、前年平均比マイナス0.9%、前月比マイナス12.1%、平成19年平均比プラス6.3%と、こちらもスマホ関連の落込みと自動車設備関連の投資ずれ込みが影響して乱高下状態にある。しかし、新製品の投入での先生産と自動車向けが徐々にスタートし始めたことから、組合員企業の操業は依然としてほぼフル稼働である。夏場以降、自動車関連の設備投資が本格的に始動することから、年末に向けては多忙な状態が継続するとみている。
		機械工作鋳金加工	今年度に入り工作機械の売上は昨年の8割程となっているが、乱高下せず推移している。但し、部品製作に関係する現場では徐々に売上高が下がる傾向がみられ、何とか見積案件を確保して、受注に繋げようと動いている。海外の不安定要素や中国の経済情勢不安定も漸く影響してきているように感じられる。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高は前月比から良くなっているが、前年同月からは横這いとなっている。見通しは良くない業種も出てきた。輸送機械は売上高・採算性・資金繰り・業績は前月比、前年同期比から良くなっているが、見通しは厳しい。電気機械は溶接用ロボットが海外(中国)向けが微減である。液晶が前月の生産から下降気味になっているが、全体的には良くなっている。チェーン部門は、二輪用チェーンは横這い、四輪・産業機械用チェーン・コンベヤと大型のコンベヤチェーンとコンベヤセットは順調であり一般的に受注は安定である。繊維機械はオートワインダー・革新紡の生産は前月より増加し、業績についても良くなっている。
		機械金属、機械器具の製造	前月同様、売上・収益共やや低調である。建設機械関連は低調、繊維機械関連はやや低調だが生産は安定、工作機械関連は一時期の勢いはないものの、まずまずといったところである。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益共に力強さが薄れてきている。北陸新幹線開業から1年が経ち、入込等は一服感があり、今後の対策・対応が求められている。
		プラスチック製品 製造業	売上は4~6月に比べても大きな変化はなく、多少(数%)の増収になっている。要因はオリンピックに向けての整備需要が増えていると思われる。しかし、新規案件等は4月から変わらない状況である。消費動向について、相変わらず財布の紐が固く、増えていない状況と思われる。業界の状況は、4~5月に比べると、多少の受注量は増えてきているように思えるが、英国のEU離脱、ここ最近の円高はほとんど影響がなく推移している状況である。
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	売上高は利益が少なく、悪いながらも前年並みに推移した。新しい計画、話が聞こえてこない。来月は厳しくなりそう。
		水産物卸売業	7月分は対前年比95.2%と、売上高は5月以降対前年割れであった。近海の鮮魚の入荷が少なく、金額ともに減少している。
		一般機械器具卸売業	住宅需要の回復は依然今一步、非住宅需要は民間、官公需共に前年を下回っており、それに伴い、売上・収益共前年を下回っている。消費動向について、暑い日が続き、エアコンの荷動きが好調に推移している。
		各種商品卸売業	住宅用及び産業機械用配管材料商社(取引先は地元主体)によると、県内の住宅着工需要は高いものの、大半が大手ハウスメーカーの受注が占め、地元業者の受注が低迷していることから、自社の業績も苦戦しているとのことである。
	小売業	燃料小売業	8月の消費者需要増加月を前に、対前月比微減、対前年比も微減で推移したと思われる。ガソリン(レギュラー)価格も前月比4円程の下落を示し、売上高、収益状況共改善には至っていない。依然として、販売競争の中で、仕入価格が販売価格に転嫁しないことも要因となっている。消費動向について、夏期、車両利用による消費増加を見込むものの、車両利用での遠方への外出減少も予想される。業界の状況は、依然販売価格を様子見しながらの、ガソリン販売競争が続いており、そこから生み出される仕入価格の販売価格への転嫁懸念が継続している。
		機械器具小売業	金額は85%と低調に終わった。内訳はカラーテレビ80%、白物家電、冷蔵庫95%、洗濯機90%、ルームエアコン70%であった。特にルームエアコンをはじめとする夏物商品の不振が大きい。消費動向について、日中の気温上昇に比べ、朝夕の涼しさが災いしてルームエアコンの商戦が今一步盛り上がり欠ける。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	本格的な夏到来で暑い猛暑が続き、夏物セール期の集客力は低下気味であったが、前年比105.3%の売上高実績で、個人消費の低迷で苦戦が続いたが、ようやく天候の影響が大であるが、昨年比をクリアし、活気を呈した。
		鮮魚小売業	例年並みか若干鮮魚売上は低下している。夏休み等の外出による内食が減少の要因である。消費動向について、夏の高温による生ものの購入が落ち込み、家庭内での調理が特に敬遠されることが多くなっている。業界の状況は、北陸新幹線の効果が減少しており、近江町市場等の観光客も減り、また、もともと観光効果のない地域は、前年より業況は悪化している。気候や消費者の嗜好の変化も影響している。
		他に分類されないその他の 小売業	売上は昨年を下回った。原因は観光客の減少である。消費動向について、新幹線ブームは落ち着いた。宿泊予約が取れるようになったのか、マイカー客が戻りつつある。
		百貨店・総合スーパー	売上昨年対比計102.1%、ファッション102.7%、服飾・貴金属91.7%、生活雑貨102.6%、食品109.3%、飲食115.2%、サービス99.8%、客数102.1%であった。久しぶりに全体売上の昨年対比が100%を超え、殆どの業種が100%を超えている中、服飾・貴金属の売上が昨年を下回っているが、これといった原因が分からない。7月前半と比較し、後半の方が良い結果であった。7月後半に実施した夏休み期間の販売促進である昆虫展の好評が良い結果に繋がったように感じられる。消費動向について、梅雨が明けて気温が上昇したため、ファッション等の業種に動きが出てきたものと感じられる。観光客については特に大きな変化は感じられない。
		花・植木小売業	新盆のお墓参り資材の準備と涼を届けられる商品を仕入れた。季節商品の販売で、近年昔ながらのキリコから、お手軽に持てるサイズの小さいキリコに変化し、種類も増え、品揃えに苦慮している。お中元の花利用が少なく、今後夏場の販売対応を考えていかなければならない。
	商店街	近江町商店街	前年度より売上は減少した。要因は観光客の減少である。7月は外国からの大型客船入港も1隻のみであった。消費動向について、夏休みは7月後半からと言うこともあってか観光客は少ない。金沢は7月盆であるが、地元買い物客も思ったほどではなく売上は減少した。業界の状況は、北陸新幹線開通時に比べ、1年経った今では観光客が減少している。
		輪島市商店街	対前年売上97.5%であった。消費動向は厳しい状況が続いている。地域の状況は、某ショッピングセンターの建設が始まった。鉄骨等が出来上がり、近くで見ると大きな店舗となってきた。厳しい商戦が始まろうとしている。
		片町商店街	商店街のアパレル関係の店は一斉にセールに入る。金沢市中心部の商店街は日にちを合わせて、7月1日にセール突入となった。金曜日スタートであったが、静かな滑り出しといったところである。中盤から後半にかけても伸びは見えず、苦しい展開である。消費動向について、観光客は海外の方を中心に比較的多い。ただ、新幹線開業時に感じた観光客増による景況感は感じなくなった。週末に飲食店の前に人が並ぶこともほぼなくなった。販売価格についてはセールに入り、値引きがあるので低下とした。業界の景況は、新幹線開業効果が薄れ、昨年対比で比べると商店街の入りも少なくなっているため、悪化とした。今後、5タウンズ等は共同の免税カウンターの実施も予定されているようなので、期待したい。
		豎町商店街	売上・収益共あまり変わらない。バーゲンに対応する店が年々少なくなっている。消費動向は天候も観光客も関係なく、駅前の商業施設の影響を強く受ける。業界の状況は、アパレルを中心に小売業が悪い。メンズ、レディースを問わず、ヒットがないことが要因だが、消費税8%以来、戻ることがない。バーゲン月であったが、街は完敗で、多分駅周辺も駄目だったと思う。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	7月に入って新幹線開業以来初めて、5%程度、稼働率が低下した。ただ、客室販売単価が上昇しているため、収益は好転している。開業効果は継続していると考えられる。来月以降は昨年並みの予想となっている。雇用人員は依然として不足しており、厳しい状況である。飲食部門は地元客が振るわず、状況は良くない。観光客の飲食は昨年同様である。
旅館、ホテル (加賀方面)		オフ期の中にあり、大きなプラス要因、マイナス要因は見られない。夏休みシーズン需要と言うことで、単価的には抑え気味である。業界の状況は、新幹線開業2年目に入り、頑張りの年と言うことだが、1年目の勢いを維持するのは大変なことである。個人消費の弱含みもあって、関西圏・北陸3県からの需要戻りが見られる。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	サービス業	旅館、ホテル (加賀方面)	温泉地全体の宿泊客数は対前年約89%と昨年より大きく減少した。既存旅館(昨年度組合脱退旅館1件除く)の対比でも、91.1%と減少した。5月以降3ヶ月連続で前年割れが続いているが、当月は特に大きな落ち込みとなり厳しい限りである。新幹線開通の薄れに尽きるのではないが、各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数が前年より大きく減少したことから、減少は間違いない。宿泊客は減少しているが、現在のところ、宿泊単価が下がっていることはない。消費動向について、例年同様、宿泊客の大半が夏の家族連れとなっている。しかしながら、昨年度より宿泊人数が落ち込んでおり、観光イベント「夏まつり」(7/25~8/24)の集客人数も比例して減少している。
		旅館、ホテル (能登方面)	入込客数は対前年比91%、売上は対前年比90%であった。新幹線のリバウンドが現われている。消費動向について、一人当たり消費単価は対前年比90%で推移している。
		自動車整備業	平成28年6月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年同月比89.0%、軽自動車は91.7%、2016年度前半(8月)までの低水準は想定通りの結果となる。新規登録では、中古車新規も含んだ値は前年比95.3%であった。新車販売では登録車が対前年同月比98.3%、軽自動車は平成26年4月から連続28ヶ月マイナスの88.5%と不振であった。全体では95.0%の販売状況であった。売上の減少は継続検査(車検)のうちシェア6割を超える登録車の落ち込みが多い分、マイナスになったと考えられる。
	建設業	板金・金物工事業	毎年夏場は忙しくなるが、今年は特別忙しいようだ
		管工事業	7月期の売上高と収益状況は前年同期とほぼ横這い状態である。現在のところ円高の悪影響はないようである。給水装置工事の申込件数は前年同期とほぼ横這い状態である。また、ガス管工事受付件数も前年同期と横這い状態である。
		一般土木建築工事業	公共事業では28年度の発注、契約が順次本格化してきている。昨年度同期に比べ、一部発注機関では減少傾向にあるものの、総じて県発注工事を中心に件数、契約金額ともやや増加傾向である。このことから売上高・収益状況に関しては、昨年比微増と推定される。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	荷主企業の生産量が低下しており、荷動きが減少している。暑さなどの影響から飲料などは活発に動いている。EU離脱の影響として、原油相場に投資マネーが流入しづらい状況になっている可能性がある。
		一般貨物自動車運送業②	7月の売上高は、JLローカルネット扱いで前月比約2%プラス、前年同月比は約8%のマイナスであった。組合員間取引は3月と同程度に多かった(過去最高クラス)。しかし、全体的には6月と同様暇な感じであった。収益面はトータル的に荷動きが少ない分良くない。